

長野県告示第472号

国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所長から、次のとおり測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定による公共測量を実施する旨の通知がありました。

平成27年10月15日

長野県知事 阿部 守一

- 1 作業種類
公共測量（航空レーザ測量）
- 2 作業期間
平成27年9月30日から平成28年3月15日まで
- 3 作業地域
下高井郡山ノ内町、下高井郡木島平村、下水内郡栄村

建設政策課

長野県告示第473号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条の2第1項及び第77条の35の8第1項の規定により、指定構造計算適合性判定機関として次のとおり業務を委任しました。

平成27年10月15日

長野県知事 阿部 守一

- 1 指定構造計算適合性判定機関の名称及び住所
ビューローベリタスジャパン株式会社
神奈川県横浜市中区山下町1番地
- 2 業務区域
長野県の全域
- 3 業務を行う事務所の所在地
東京都千代田区神田駿河台二丁目8番
神奈川県横浜市西区高島二丁目19番12号

4 委任した業務

建築基準法第6条の3第1項及び第18条第4項の規定による構造計算適合性判定の業務

5 業務の開始日

平成27年10月15日

建築住宅課

長野県飯田建設事務所告示第10号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始します。

その関係図面は、告示の日から平成27年10月29日まで、長野県建設部道路管理課及び長野県飯田建設事務所において、一般の縦覧に供します。

平成27年10月15日

長野県飯田建設事務所長 水間 武樹

- 1 (1) 路線名 256号
- (2) 供用を開始する区間
飯田市上久堅44番の1地先から
飯田市上久堅3942番の2地先まで
- (3) 供用を開始する期日 平成27年10月16日
- 2 (1) 路線名 下条米川飯田線
- (2) 供用を開始する区間
飯田市上久堅3944番の2地先から
飯田市上久堅460番の3地先まで
- (3) 供用を開始する期日 平成27年10月16日

道路管理課



公告

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成26年法律第101号）第18条第1項の規定により、農地中間管理機構から農用地利用配分計画の認可申請があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該農用地利用配分計画を縦覧に供します。

なお、利害関係人は、当該農用地利用配分計画について、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成27年10月15日

長野県知事 阿部 守一

1 縦覧に供する農用地利用配分計画の概要

| 賃借権の設定等を受ける者 | | 賃借権の設定等を受ける土地 |
|--------------|---------------|----------------------|
| 氏名又は名称 | 住所 | |
| 農事組合法人内田営農 | 松本市大字内田2195-2 | 松本市大字内田字向井1595ほか296筆 |
| 三村 英次 | 松本市大字笹賀2581 | 松本市大字笹賀7244-1ほか8筆 |

| | | |
|---------------|--------------------|--------------------------|
| 有限会社神村 | 松本市大字笹賀2980 | 松本市大字笹賀3673 |
| 農事組合法人小赤宮農 | 松本市大字寿小赤1179-2 | 松本市大字寿小赤1341ほか2筆 |
| 濱 敏明 | 松本市大字島立4848 | 松本市大字島立5023ほか3筆 |
| 有限会社鉢伏ファーム | 松本市大字寿白瀬淵字提地1361-1 | 松本市大字内田字梨ノ木106-1ほか36筆 |
| 飯沼 博 | 安曇野市豊科南穂高3975 | 安曇野市豊科南穂高4703ほか2筆 |
| 吉田 保 | 安曇野市穂高有明7385 | 安曇野市穂高有明6214-1ほか5筆 |
| 農事組合法人富士里ファーム | 上水内郡信濃町大字大井2224 | 上水内郡信濃町大字大井字石橋1542ほか120筆 |
| 玉木 正身 | 中野市大字西条427 | 中野市大字西条字南西間290ほか1筆 |

2 申請年月日

平成27年10月1日

3 縦覧場所

長野県農政部農村振興課

4 縦覧期間

平成27年10月15日から平成27年10月28日まで

農村振興課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月15日

長野県知事 阿 部 守 一

1 入札の目的

建設工事の請負契約

2 工事名

新県立大学三輪キャンパス建築工事

3 工事箇所名

長野市三輪

4 工事概要

校舎・図書館・体育館（RC4F／B1F 16,700㎡）の建築工事

5 工期

長野県議会議決の日から約620日間（債務負担行為設定済）

6 落札方式

本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する工事です。

7 入札に参加する者に必要な資格

本工事の競争入札参加資格は、次に掲げる要件を満たす任意の2者を構成員とする特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）とし、かつ、当該工事に係る競争入札参加資格確認の結果、資格があると認められた特定JVとします。

(1) 特定JVの各構成員は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規

則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

イ 長野県の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成4年長野県告示第640号）により建築一式工事の認定を受けていること。

ウ 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建設技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。

エ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により建築一式工事に係る特定建設業の許可を有していること。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

カ 平成27年7月1日以降の時点において、滞納している県税徴収金がないこと。

キ 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と経営上密接な関連がある者でないこと。

ク 本件入札の他の入札参加資格者（他の構成員を含む。）と経営上密接な関連がないこと。

ケ 当該特定JV以外の構成員として本件入札に参加していない者であること。

コ 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

サ 出資比率は構成員が自主的に定めるものとし、代表構成員

は構成員のうち出資比率の大きい者とする。また構成員の最小出資比率は30パーセント以上とすること。

(2) その他次に掲げる要件を全て満たしていること。

ア 特定JVの構成員のうち、代表構成員は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

(7) 平成12年4月1日から平成27年10月14日まで（以下「過去15年以内」という。）に、RC造又はSRC造で、地上3階以上かつ延べ面積8,000㎡以上の新築・改築・増築工事（増築の場合は、増築部分の規模）の施工実績（公共機関等（建設実績情報のコリンズ・テクリス登録等に関する規約第3条第15号に規定するものをいう。）又は民間から発注された工事を元請したものに限る。以下「施工実績」という。）を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体としての施工実績にあっては、出資比率20%以上の代表構成員としてのものに限る。

(4) 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に1名以上専任で配置できる者であること。

a 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。

b 過去15年以内に、RC造又はSRC造で、地上3階以上かつ延べ面積8,000㎡以上の新築・改築・増築工事（増築の場合は、増築部分の規模）の主任技術者又は監理技術者としての経験（施工実績に係るものに限る。）を有すること。

(9) 平成27、28年度の長野県建設工事入札参加資格審査における経営事項審査結果通知書の建築一式工事の総合評定値（新客観点数を除く。）が1,200点以上であること。

イ 特定JVの構成員のうち、代表構成員以外の者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

(7) 過去15年以内に、RC造又はSRC造で、延べ面積4,000㎡以上の新築・改築・増築工事（増築の場合は、増築部分の規模）の施工実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体としての施工実績にあっては、出資比率15%以上の構成員としてのものに限る。

(4) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に1名以上専任で配置できる者であること。

(9) 平成27、28年度の長野県建設工事入札参加資格審査における経営事項審査結果通知書の建築一式工事の総合評定値（新客観点数を除く。）が900点以上であること。

8 総合評価落札方式

(1) 本件入札は、総合評価落札方式による入札であり、総合評価落札方式実施要領（平成20年3月4日付け19土政技第264号）及び特例政令の対象となる建設工事に係る一般競争入札実施要領（平成21年7月1日付け21建政技第159号）を適用します。

(2) 総合評価の形式

本件総合評価は、技術等提案型です。

(3) 総合評価の落札者決定基準（評価項目及び配点）

総合評価の落札者決定基準（評価項目及び配点）は、次のとおりとします。なお、簡易型の評価点における工事成績の評価は、公告日現在の工事成績評定点を基準として行い、建設マネジメントの評価は、公告日の直近の経営事項審査の結果を基準として行います。

ア 総合評価点

価格点+価格以外の評価点

イ 価格点：配点70点

ウ 価格以外の評価点

簡易型の評価点+技術提案の評価点：配点30点

(7) 簡易型の評価点：配点9.5点

a 工事成績：配点7点

b 技術者要件：配点1点

c 建設マネジメント：配点1.5点

(4) 技術提案の評価点：配点20.5点

a 施工計画：配点5点

b 安全・環境対策：配点4.5点

c 工期短縮：配点5点

d 社会貢献策：配点6点

(4) 価格以外の評価点の公表及び評価結果に対する疑義照会

ア 価格以外の評価点の公表

価格以外の評価点は、平成27年12月21日（月）にインターネットの長野県公式ホームページの「入札情報システム」（以下「入札情報システム」という。）（<https://www.ppi.e-nagano.lg.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=2000000>）へ掲載します。なお、簡易型の評価点については、あらかじめ平成27年12月7日（月）に入札情報システムへ掲載します。

イ 評価結果に対する疑義照会

簡易型の評価点について疑義がある場合は、平成27年12月7日（月）から平成27年12月9日（水）午後5時までの間に、次のとおり書面等を提出して説明を求めることができます。なお、技術提案の評価点については、疑義照会を受け付けません。

(7) 提出場所

9の(2)のとおり

(4) 提出方法

原則として所定の用紙を使用し、必要事項を記載の上ファクシミリにより提出してください。その際、疑義の根拠資料を併せて提出してください。

(9) 回答方法

原則としてファクシミリにより回答します。

(5) 技術提案等に対するヒアリング

提出された技術提案等に対するヒアリングを平成27年12月14日（月）（時間及び場所等は別途連絡します。）に行う予定です。詳細は、入札説明書に記載のとおりです。

(6) 価格以外の評価内容の確保等

ア 落札候補者との契約前に、工事成績若しくは技術者要件若しくは建設マネジメントの評価において基準とした事実又は技術提案の内容が虚偽のものであることが確認された場合は、当該落札候補者とは契約しないものとします。

イ 落札者が技術提案等の内容について提案どおり実施できなかった場合にあっては、次のとおり取り扱うものとします。

(7) 技術提案等の内容と実施した内容に著しい差異があるときは、建設工事標準請負契約約款（平成8年2月27日付け7監第487号）第46条第1項第4号による契約解除を行うことができるものとします。

(4) 虚偽記載等の明らかに悪質な行為があった場合には、入札参加停止等の措置を講ずることとします。

ウ 自然災害等の不可効力の場合を除き、技術提案等の内容によることが困難で工事費が増額する場合にあっては、変更契約は、原則として行わないものとします。

(7) 落札候補者の決定

本件入札においては、総合評価点の最も高い者を落札候補者とし、同点の場合は当該者にくじを引かせ落札候補者を決定します。

9 設計図書等の閲覧等及び問い合わせ先

(1) 設計図書等の閲覧等

ア 本工事に係る入札説明書、工事費内訳書（いわゆる金抜き設計書）、設計図面、特記仕様書及び特記仕様書共通事項等の図書（以下「設計図書等」という。）の閲覧期間及び閲覧場所は、次に掲げるとおりです。

(7) 閲覧期間

平成27年10月15日（木）から平成27年11月25日（水）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く毎日午前8時30分から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(4) 閲覧場所

(2)のとおり

イ 設計図書等（設計図面を除く。）は、平成27年10月15日（木）から、入札情報システムからダウンロードすることができます。

ウ 設計図書等に対する質問及び回答

入札に参加を希望する者が設計図書等について質問がある場合は、平成27年10月16日（金）から平成27年10月29日（木）午後5時まで、(2)の場所に、質問書を提出することができます。

質問書に対する回答は、平成27年10月19日（月）から平成27年11月5日（木）までの間、順次入札情報システムに掲載して行うこととし、直接回答することはありません。

公平性及び透明性の確保の観点から発注者が求める技術提案項目に係る質問及び技術提案書の提出等の手続きに係る一般的な質問の場合は、質問書の内容は原則として全て公開しますので、企業秘密など公開されたくない内容を含む質問書は提出しないでください。なお、技術提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開とし、質問者に対しては、ファクシミリ、メール等により直接回答します。

(2) 閲覧場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692の2

長野県建設部施設課営繕事務係

電話 026 (235) 7342

ファクシミリ 026 (235) 7477

メールアドレス shisetsu@pref.nagano.lg.jp

10 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札に必要な提出書類

本件入札に参加する特定JVは、入札時に次の書類（以下「入札書等」という。）を提出してください。なお、入札書等は、一括して提出する必要がありますので注意してください。

ア 入札書

イ 一般競争参加資格等確認申請書

ウ 一般競争参加資格等確認資料

エ 共同企業体協定書

オ 各構成員の経営事項審査結果通知書の写し

カ 工事費内訳書

キ 総合評価落札方式の価格以外の評価点申請書

(7) 簡易型の評価点申請書

(4) 技術提案書及び技術提案参考資料

ク 入札参加資格の付与を受けていない者にあっては、当該資格の付与のための書類

(3) 入札書等の提出及び開札

ア 入札書等の提出

入札書等は、次の場所に郵送で提出するものとし、平成27年11月25日（水）を配達日とする一般書留又は簡易書留のいずれかの方法による配達日指定郵便としてください。配達日指定郵便として郵便局へ差し出せるのは、長野県内でも配達指定日の前々日までとなりますので、あらかじめ郵便局に確認してください。

なお、入札のための積算に関わる事項などを質問回答として、入札情報システムに掲載することがありますので、入札書等の郵便局への差出しは、平成27年11月18日（水）以降としてください。

郵便番号 380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692の2

長野県建設部施設課

イ 開札

(7) 開札の日時

平成27年12月22日（火） 午後2時

(4) 開札の場所

長野県長野市大字南長野字幅下692の2

長野県庁 西庁舎1階入札室

(9) 開札の執行

開札執行回数は、2回とします。1回目の開札において予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、最低入札価格の入札者名及び入札金額を読み上げ、開札を終了するものとします。この場合においては、1回目の入札参加者と平成27年12月25日（金）に再度の入札をします。ただし、再度の入札を行っても落札者がいない場合は、その場において、再度の入札参加者と地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約とします。なお、この場合の見積回数は2回を限度とし、見積書の採用決定は、前記8に準じて総合評価によるものとします。ただし、同点の場合は当該者にくじを引かせ見積書の採用者を決定します。

ウ 開札状況の公表

開札状況は、平成28年1月5日（火）までに入札情報システムへ掲載します。

(4) 低入札価格調査制度の調査基準価格等の適用

本件入札は、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領（平成15年4月14日付け15監技第7号）第3第1号に規定する「調査基準価格」及び同第3号に規定する「契約後調査基準価格」を適用し、同第2号に規定する「失格基準価格」は適用しません。

(5) 特別重点調査の適用

本件入札は、特例政令の対象となる建設工事に係る一般競争入札実施要領第9の2に規定する「特別重点調査」を適用し、低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について（平成23年6月24日付け23建政技第128号）により調査を実施します。

(6) 入札保証金

入札参加者である特定JVは、見積もった総額（消費税額及び地方消費税額を含む金額）の100分の5以上の入札保証金を、入札説明書に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

また、次のいずれかに該当するときは、これを納付しないことができます。ただし、入札保証金を納付しなかった者が落札した場合において、当該落札者が契約を締結しないときは、納付しなかった金額に相当する金額を納付しなければなりません。

ア 入札参加者である特定JVが保険会社との間に、長野県を被保険者とする入札保証契約を締結し、かつ、当該保証保険契約書を提出して確認を得たとき。

イ 入札参加者である特定JVの各構成員が、過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行した実績を有するとき、又はこれに準ずる実績を有し、かつ、契約を締結しないこととなるおそれがないと認めるとき。

(7) 契約保証金

請負代金の100分の10以上とします。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合は、納付する必要はありません。また、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除します。

(8) 入札書の無効等

ア 特例政令の対象となる建設工事に係る一般競争入札 入札心得（以下「入札心得」という。）第14条に掲げる入札書等は、不受理とします。

イ 入札心得第15条及び第16条に掲げる入札書は、無効とします。

(9) 契約書作成の要否

必要とします。

(10) 契約の締結

本公告に係る契約については、落札者の決定後、建設工事請負仮契約を締結し、長野県議会の議決後に本契約を締結します。

(11) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無し

(12) 入札参加資格の付与を受けていない者であっても(2)の入札書等を提出することができますが、入札に参加するためには、平成27年12月21日（月）までに、当該資格の付与を受け、かつ、一般競争参加資格等の確認を受けなければなりません。

11 その他

詳細は、入札説明書、特例政令の対象となる建設工事に係る一

般競争入札公告〔共通事項〕及び入札心得によります。なお、入札情報システムからダウンロードできます。

12 Summary

(1) Nature of the construction required:

New Prefectural University in Miwa, Nagano City:
Construction of Miwa Campus

(2) Deadline and mailing address for submission of

application forms and relevant documents by Delivery
Date Specified Mail (Haitatsubi shitei yubin)

Deadline: November 25, 2015

Mailing address: Facilities & Building Planning

Division, Construction Department,

Nagano Prefectural Government

380-8570 JAPAN

(3) Time and place of bid opening:

Time: 2PM, December 22, 2015

Place: Bidding Room, Nagano Prefectural Government
West Annex 1F

(4) Contact point for tender documents:

Facilities & Building Planning Division, Construction
Department,

Nagano Prefectural Government 380-8570 (Exclusive
postal code for Nagano Prefectural Government)

TEL +81-26-235-7342 (Contact for inquiries; Japanese
only)

FAX +81-26-235-7477

E-mail shisetsu@pref.nagano.lg.jp

施設課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成27年10月15日

長野県長野地方事務所長 島田伸之

1 許可番号

平成27年8月13日 長野県指令26都第10-16号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

須坂市大字井上字大畑2882-1の内

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

長野市大字稲葉202-2 B-1 横山拓哉

都市・まちづくり課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成27年10月15日

長野県警察本部長 尾崎 徹

1 落札に係る物品等の名称及び調達予定数量

男性警察官用合服上衣 542着

男性警察官用合服ズボン 1,750本

| | |
|-------------------|------|
| 女性警察官用合服上衣 | 171着 |
| 女性警察官用合服ズボン | 232本 |
| 女性警察官用合服スカート | 62本 |
| 女性警察官用合服キュロットスカート | 30本 |
| 女性警察官用合服ベスト | 47着 |

2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地

(1) 名称 長野県警察本部警務部会計課

(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692-2

3 落札者を決定した日

平成27年8月7日

4 落札者の名称及び所在地

(1) 名称 母袋産業株式会社

(2) 所在地 上田市国分1-9-18

5 落札金額

男性警察官用合服上衣 16,000円×108/100円/着

男性警察官用合服ズボン 6,760円×108/100円/本

女性警察官用合服上衣 20,980円×108/100円/着

女性警察官用合服ズボン 7,600円×108/100円/本

女性警察官用合服スカート 6,200円×108/100円/本

女性警察官用合服キュロットスカート 6,360円×108/100円/本

女性警察官用合服ベスト 6,480円×108/100円/着

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告を行った日

平成27年6月29日

会計課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成27年10月15日

長野県警察本部長 尾崎 徹

1 落札に係る物品等の名称及び数量

グループウェア一式

2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地

(1) 名称 長野県警察本部警務部情報管理課

(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692-2

3 落札者を決定した日

平成27年9月18日

4 落札者の名称及び所在地

(1) 名称 NECキャピタルソリューション株式会社長野営業所

(2) 所在地 長野市上千歳町1137番地23

5 落札金額

1月当たり賃借額 559,440円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告を行った日

平成27年8月6日

情報管理課